

計 算 書 類

第85期 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

太 陽 石 油 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (百万円)	勘 定 科 目	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 流 動 資 産	253,518	1. 流 動 負 債	192,867
現金・預金	68,621	買掛金	56,636
受取手形	9	一年内償還社債	5,008
売掛金	70,933	短期借入金	22,700
製品	34,586	未払揮発油税等	23,316
半製品・仕掛品	3,394	未払金	22,130
原油	37,884	未払費用	5,159
未着製品	2,840	未払法人税等	15,152
未着原油	29,185	前受金	15,182
貯蔵品	3,418	預り金	15,752
未収入金	1,781	賞与引当金	1,697
その他流動資産	862	定期修繕引当金	9,082
		その他流動負債	1,046
2. 固 定 資 産	81,533	2. 固 定 負 債	42,026
(1) 有形固定資産	56,103	社債	17,768
建物	2,657	長期借入金	17,528
構築物	8,548	役員退職引当金	606
油槽	3,068	退職給付引当金	98
機械及び装置	25,956	特別修繕引当金	3,887
船舶及び車両運搬具	67	資産除去債務	2,125
工具・器具及び備品	1,252	その他固定負債	11
土地	12,260		
建設仮勘定	2,290	負債合計	234,894
(2) 無形固定資産	626		
借地権	156	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	457	1. 株 主 資 本	100,131
(3) 投資その他の資産	24,803	(1) 資本金	400
投資有価証券	2,013	(2) 資本剰余金	5
関係会社株式	18,344	資本準備金	5
出資金	160	(3) 利益剰余金	99,725
長期貸付金	0	利益準備金	100
差入保証金	1,950	その他利益剰余金	99,625
長期前払費用	337	特別積立金	50
繰延税金資産	1,684	別途積立金	10,000
前払年金費用	311	繰越利益剰余金	89,575
		2. 評価・換算差額等	26
		(1) その他有価証券評価差額金	△ 28
		(2) 繰延ヘッジ損益	55
		純資産合計	100,157
資 産 合 計	335,052	負 債 及 び 純 資 産 合 計	335,052

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

項 目	金 額	金 額
	(百万円)	(百万円)
売 上 高		616,697
売 上 原 価		546,142
売上総利益		70,555
販売費及び一般管理費		20,505
営業利益		50,050
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	177	
為替差益	18	
先物取引収益	769	
その他営業外収益	426	1,392
営業外費用		
支払利息	602	
その他営業外費用	993	1,595
経常利益		49,847
特別利益		
固定資産売却益	30	
受取補償金	107	137
特別損失		
固定資産売却損	16	
固定資産除却損・撤去費	128	
投資有価証券評価損	214	
その他特別損失	3	363
税引前当期純利益		49,621
法人税、住民税及び事業税	20,167	
法人税等調整額	△ 34	20,132
当期純利益		29,489

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					特別 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	5	5	100	50	4,850	66,676	71,676	72,081
会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△ 1,440	△ 1,440	△ 1,440
当期純利益							29,489	29,489	29,489
別途積立金の積立						5,150	△ 5,150	-	-
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)									
会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	5,150	22,899	28,049	28,049
当期末残高	400	5	5	100	50	10,000	89,575	99,725	100,131

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	
当期首残高	2	25	72,109
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,440
当期純利益			29,489
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	△ 31	30	△ 1
会計期間中の変動額合計	△ 31	30	28,048
当期末残高	△ 28	55	100,157

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出

 市場価格のない株式等

----- 移動平均法による原価法

- (2) デリバティブの評価基準
及び評価方法

----- 時価法

- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、半製品、仕掛品、原油、貯蔵品

----- 主として月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

 未着製品、未着原油

----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

----- 定額法

- (2) 無形固定資産

----- 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異の費用処理方法

 数理計算上の差異は各期の発生額を発生翌期から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

- (4) 役員退職引当金

 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 特別修繕引当金

 将来支出する修繕費用に備えるため、消防法により定期開放検査が義務付けられた油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しております。

- (6) 定期修繕引当金

 将来支出する機械装置等の修繕費用に備えるため、定期点検修理費用の見積り額に基づき期間に応じて計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 契約及び履行義務に関する情報

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は下記の通りであります。

当社は石油製品の製造販売を行っております。製品の販売に係る収益は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しております。

(2) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理としております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準等の適用」

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に同様の性質及び価値をもつ石油製品等の交換取引に係る会計処理等を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は44,989百万円減少し、売上原価は45,257百万円減少し、営業利

「時価の算定に関する会計基準等の適用」

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

たな卸資産

(製品、半製品、仕掛品、原油、未着製品、未着原油、貯蔵品)

111,310 百万円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	1,682 百万円
構築物	7,199 百万円
油槽	2,979 百万円
機械及び装置	24,084 百万円
船舶及び車両運搬具並びに工具・器具及び備品	602 百万円
土地	3,864 百万円
計	40,414 百万円
上記に対する債務	
短期借入金	620 百万円
社債	4,000 百万円
計	4,620 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 191,309 百万円

3. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

建物	108 百万円
構築物	601 百万円
油槽	112 百万円
機械及び装置	1,816 百万円
土地	2 百万円

4. 保証債務 13,642 百万円
(内、関係会社に対する債務保証 10,640 百万円)

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,987 百万円
短期金銭債務	33,393 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	50,004 百万円
売上原価	1,963 百万円
販売費及び一般管理費	7,546 百万円
計	59,515 百万円
営業取引以外の取引高	169 百万円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 607,836 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数

	当期首株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000	
合計	8,000,000	—	—	8,000,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,440	180.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,346	168.25	2022年3月31日	2022年6月24日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
定期修繕引当金	2,766 百万円
特別修繕引当金	1,184 百万円
資産除去債務	682 百万円
未払事業税	595 百万円
賞与引当金	517 百万円
減価償却超過額	266 百万円
減損損失	87 百万円
その他	604 百万円
繰延税金資産小計	6,704 百万円
評価性引当額	△4,758 百万円
繰延税金資産合計	1,945 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	112 百万円
その他	148 百万円
繰延税金負債合計	261 百万円
繰延税金資産の純額	1,684 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び上場株式については決算期に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払揮発油税等、未払金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	277	277	—
(2) 長期借入金 (*2)	(20,096)	(20,070)	26
(3) 社債 (*3)	(22,776)	(22,760)	15
(4) デリバティブ取引 (*4)	80	80	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内返済長期借入金(2,567百万円)は、長期借入金に含めております。

(*3) 一年以内償還社債(5,008百万円)は、社債に含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記(4)参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

(3) 社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

(4) デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております。また、為替予約等の振当処理によるもの(予定取引に係るものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載してしております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,735百万円)は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 18,344百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について214百万円(其他有価証券の株式214百万円)減損処理を行っております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の事業用資産の一部は、土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上してしております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用資産の使用見込み期間を5年から40年と見積り、割引率は、当該使用見込み期間に見合う国債流通利回り(0.00%~2.30%)を使用して資産除去債務を算出してしております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,210 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
時の経過による調整額	30 百万円
その他	- 百万円
期末残高	<u>2,241 百万円</u>

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引高	科目	金額
親会社	太陽商事株式会社	(被所有)45.6%	当社株式の所有	資金取引(注1)	—	預り金	5,640
子会社	太陽石油販売株式会社	所有100.0%	当社石油製品の販売	石油製品の販売(注2)	49,556	売掛金	4,823
	太陽インターナショナルプライベートリミテッド	所有100%	原料調達、石油製品販売の仲介、資金借入等銀行取引の債務保証	—	—	買掛金	19,609
				資金取引(注1)	—	預り金	3,344
				債務保証(注3)	10,640	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 預託金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 当社は、太陽インターナショナルプライベートリミテッドが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 12,519円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,686円18銭 |